

# 6 総務省

令和6年1月4日(木) 6:30 現在  
 総 務 省

石川県能登地方を震源とする地震による被害状況等について (第15報)

## I 被害状況

### 1. 通信関係

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害情報なし
	NTT 西日本	・石川県内でサービスに影響 インターネット：約 1,450 回線、ひかり電話：約 1,000 回線 アナログ電話：約 7,090→7,730 回線 ※地域別は以下のとおり ○石川県輪島市 光アクセスサービス(フレッツ光ネクスト/ライト)：約 1,450 回線 (再掲) ひかり電話：約 1,000 回線 加入電話、INS ネット：約 1,830 回線 ○石川県珠洲市 加入電話、INS ネット：約 430→1,070 回線 ○石川県羽咋郡志賀町 加入電話、INS ネット：約 4,830 回線 ※加入者宅への引込線等については申告受付後順次復旧作業予定
	NTT コミュニケーションズ	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・149→79 回線に支障
携帯電話等	NTT ドコモ	・6市町の一部エリアに支障あり  ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県(6市町) 七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町  ※役場エリアに支障なし  ※合計 237→260 局停波 (内訳) 石川県 237→260 局
	KDDI (au)	・6→5市町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県(6→5市町) 輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町  ※役場エリアに支障なし  ※合計 241→220 局停波 (内訳) 石川県 241→220 局

ソフトバンク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8→6 市町の一部エリアに支障あり</li> <li>※支障エリアを含む自治体は以下のとおり</li> <li>新潟県（2→0市）</li> <li>石川県（6市町）</li> <li>七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、志賀町</li> </ul> <p>※役場エリアに支障なし</p> <p>※合計 270→218 局停波 (内訳)</p> <p>新潟県 38→6局 石川県 232→212局</p>
楽天モバイル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6 市町の一部エリアに支障あり</li> <li>※支障エリアを含む自治体は以下のとおり</li> <li>石川県（6市町）</li> <li>七尾市、輪島市、珠洲市、宝達志水町、能登町、穴水町</li> </ul> <p>※役場エリアに支障なし</p> <p>※合計 74→67 局停波 (内訳) 石川県 74→67 局</p>

(注1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

○防災行政無線

- ・ 都道府県防災行政無線：被害情報なし
- ・ 市町村防災行政無線：被害情報なし

(注) 自治体及び関係事業者が把握可能な範囲の情報を記載。

OMCA 無線：国内サービスエリアに異常なし

2. 放送関係

<地上波(テレビ)>

地域 (局所名)	事業者名	現状	影響世帯数	備考
石川県輪島市 (輪島町野)	日本放送協会 民放4局	停波	約 700 世帯	非常用電源のバ ッテリー枯渇
石川県輪島市 (東門前)	民放4局	停波	約 1,400 世帯	非常用電源のバ ッテリー枯渇
石川県輪島市 (舳倉)	民放4局	停波	約 30 世帯	非常用電源のバ ッテリー枯渇

※ 民放4局（北陸放送、石川テレビ、テレビ金沢、北陸朝日放送）

<地上波（ラジオ）>

地域 (局所名)	事業者名	現状	影響世帯数	備考
石川県輪島市 (輪島(AM))	北陸放送	停波	(北陸放送) 約14,000世帯	中継回線無線局 の非常用電源の バッテリー枯渇
石川県輪島市 (輪島FM補完)	北陸放送	停波	約6,000世帯	非常用電源のバ ッテリー枯渇
石川県能登町 (能登柳田補完 FM)	日本放送協会	停波	約1,100世帯	非常用電源のバ ッテリー枯渇
石川県輪島市 (輪島町野FM)	日本放送協会	停波	約700世帯	非常用電源のバ ッテリー枯渇

※ その他、停電により、テレビ6局（輪島市3局（うち2局はNHKのみ）、七尾市1局、珠洲市1局、志賀町1局）、ラジオ9局（輪島市4局（うち1局はNHKのみ）、七尾市2局、珠洲市2局、志賀町1局）が非常用電源においてサービス継続中。

<ケーブルテレビ>

地域	事業者名	現状	影響世帯数	備考
石川県穴水町の 一部	能越ケーブル ネット	停波	確認中	センター設備の 損壊

<コミュニティ放送>

地域 (局所名)	事業者名	現状	影響世帯数	備考
石川県七尾市、中 能登町、志賀町の 各一部	ラジオななお	サービス継続中	約2万3千世 帯	停電により一時 停波したものの 復旧済

3. 郵政関係

被害の種類	被害状況等
局舎被害関係	<p>○単独マネジメント局2局→14局</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県2局 新潟市1局（駐車場液状化） 糸魚川市1局（局舎傾き）</li> <li>・富山県4局 富山市2局（設備故障） 高岡市2局（設備故障）</li> <li>・石川県7局 金沢市3局（窓ガラスひび等） 七尾市1局（駐車場隆起） 輪島市1局（門扉ずれ） 珠洲市1局（駐車場液状化） 加賀市1局（貯水タンク転倒）</li> <li>・福井県1局 坂井市1局（地面にひび）</li> </ul>

	<p>○エリアマネジメント局 25局→27局</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県 2局 高岡市 2局（局舎傾き等）</li> <li>・石川県 9局→10局 金沢市 2局（外壁剥がれ等） 内灘町 1局（駐車場液状化） 小松市 1局（入口付近崩壊） 能登町 1局→2局（天井エアコン落下等）</li> <li>・福井県 2局→3局 あわら市 1局→2局（出入口タイル破損等）</li> <li>・新潟県 12局 上越市 1局（天井剥がれ） 三条市 1局（壁にひび） 柏崎市 1局（外壁剥がれ等） 佐渡市 3局（外壁ひび等）</li> </ul> <p>○簡易郵便局 3局→6局</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県 3局→6局 羽咋市 2局（局舎倒壊等） 七尾市 1局（金庫移動） 能登町 1局（局舎内亀裂）</li> </ul> <p>○郵便専門局 1局</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県 1局 見附市 1局（水漏れ）</li> </ul>
窓口業務関係	<p>○単独マネジメント局 5局において業務休止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県 1局 新潟市 1局（地震の影響）</li> <li>・石川県 4局 七尾市 1局（地震の影響） 珠洲市 1局（同）</li> </ul> <p>輪島市 1局（同） 穴水町 1局（同）</p> <p><u>※七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、中能登町、穴水町及び能登町に所在するすべての郵便局（簡易郵便局を含む。）は、1月4日（木）及び5日（金）の窓口業務を休止する予定。局数については日本郵便確認中。</u></p>
配達業務関係	<p>○郵便物、ゆうパック等の遅れ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2県の一部地域で大幅な遅れが発生 石川県（七尾市、珠洲市、輪島市、羽咋郡志賀町、鳳珠郡穴水町・能登町、鹿島郡中能登町） 新潟県（新潟市西区の一部）</li> <li>・8道県の一部地域で遅れが発生 石川県（上記地域を除く） 北海道 山形県 長野県 富山県 福井県 兵庫県</li> </ul> <p>○ゆうパック・ゆうパケット・ゆうメールの引受停止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2県の一部地域で引受停止が発生（全国宛て及び全国から） 石川県（七尾市、珠洲市、輪島市、羽咋郡志賀町、鳳珠郡穴水町・能登町、鹿島郡中能登町） 新潟県（新潟市西区の一部）</li> </ul>
ゆうちょ関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県内の ATM11 か所、コンビニ設置型小型 ATM13 か所が故障</li> </ul>

## II 総務省の対応状況

- 1月1日（月）16時10分、総務省災害対策本部（長：大臣官房長）を設置。
- 1月1日（月）22時40分、総務省非常災害対策本部（長：総務大臣）に格上げ
- 市町村の行政機能の確保状況（1月3日（水）22：30現在）
  - ・ 石川県穴水町役場への固定電話が不通（役場職員との携帯電話での連絡は可能）
- 被災地への総務省職員の派遣
  - ① 通信サービス等の確保に関しては、MIC-TEAM（災害時テレコム支援チーム）として、職員を石川県災害対策本部に延べ6→8名（1/1～）派遣。
  - ② 政府の現地対策本部に審議官級の幹部職員を含め、4名を派遣（1/2～）。
    - （※）自治体職員の派遣調整のための公務員部職員2名を含む。
    - （※）うち1名は総合通信基盤局課長級職員であり、①同様MIC-TEAMとして派遣。
 加えて、1/4には石川県への出向経験のある職員2名を、特に被害の大きい輪島市、珠洲市に向かわせたところ。
- 人的支援について
  - ・ 1月2日（火）、石川県内6市町に対し、6県市から総括支援チーム（避難所運営等の支援に向けた応援ニーズの確認、災害マネジメント支援）の派遣を決定

### <総括支援チームの派遣状況>

被災県	被災市町	派遣団体	派遣時期	派遣人数 (1/4 実績)
石川県	七尾市	名古屋市	1月3日より活動開始	3名
	輪島市	三重県	1月4日より活動開始 (大雨と道路状況の影響により1月3日に到達できず。)	4名
	珠洲市	浜松市	1月3日より活動開始	3名
	志賀町	愛知県	1月3日より活動開始	2名
	穴水町	静岡県	1月3日より活動開始	4名
	能登町	滋賀県	1月3日より活動開始	2名
	6市町	6県市	—	計18名

※人数は速報値

- ・ 1月3日（水）、石川県内7市町に対し、8県市から対口支援チームの派遣（避難所の運営・罹災証明書等の災害対応業務を担うマンパワーの派遣）を決定し、1月3日（水）中に福井県の2名は先行して珠洲市入り。その他の応援職員は、準備でき次第現地入りし活動開始。
  - ・ 七尾市には名古屋市 ・ 輪島市には三重県 ・ 珠洲市には浜松市、福井県
  - ・ 志賀町には愛知県 ・ 穴水町には静岡県 ・ 能登町には滋賀県
  - ・ 加賀市には静岡県

- ・ 関西広域連合と連携して、1月4日（木）から順次、追加の応援職員を派遣予定。

### ○ 総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況

貸出自治体	貸出機器	台数	事業者等貸出数 (参考)
石川県輪島市	衛星携帯電話	1	—
穴水町	Wi-Fi ルーター	6	6

・災害発生後、総合通信局から、順次、被災自治体に対して災害対策用移動通信機器の貸与を申出。北陸総合通信局から石川県庁に簡易無線機を5台搬入済みであり、プッシュ型での対応も含め、迅速に対応可能なよう体制を整備済み。他の総合通信局においても、広域支援に向けた体制を整備済み。

#### ○ 総務省移動電源車の貸与状況

・災害発生後、総合通信局から、順次、被災自治体に対して移動電源車の貸与を申出。北陸総合通信局の移動電源車については石川県庁に1台派遣済み、近畿総合通信局の移動電源車については北陸総合通信局に1台移動済みであり、プッシュ型での対応も含め、迅速に対応可能なよう体制を整備済み。他の総合通信局においても、広域支援に向けた体制を整備済み。

#### ○ 電波法に基づく臨機の措置

・1月3日(水)、株式会社NTTドコモから基地局(移動基地局車)、船上基地局及びドローン基地局の開設申請があり、即座に免許。

#### <電波利用料>

1月2日(火)、災害救助法の適用を受けた地域のうち、北陸総合通信局管内を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

### Ⅲ 事業者等の対応状況

#### 1. 通信関係

##### (1) リエゾン派遣状況

###### ・NTT西日本

石川県 2名(1/1~)

###### ・NTTドコモ

石川県 2名(1/2~)

###### ・KDDI

石川県 2名(1/2~)

輪島市役所 2名(1/3~)

###### ・ソフトバンク

石川県 1名(1/1(1/2からはリモート対応))

###### ・楽天モバイル

石川県 1名(1/2~)

##### (2) 災害用伝言サービス

NTT東日本、NTT西日本、NTTドコモ、KDDI(au)、ソフトバンク、楽天モバイルが災害用伝言サービスを展開中。

##### (3) Wi-Fiスポットの提供

災害時等の無料Wi-Fiサービスである「00000 JAPAN(ファイブゼロジャパン)」を通信事業者が被災地を中心に提供中。

##### (4) 車載型基地局、移動電源車、可搬型発電機等の稼働状況

###### ・NTT西日本

移動電源車 13→19台(石川県:13→19台)

可搬型発電機 6台(石川県:6台)

・ NTTドコモ	
移動電源車	4→1台（石川県：4→1台）
車載型基地局	3台（石川県：1台、新潟県：2台）
可搬型発電機	2→5台（石川県：2→5台）
・ KDDI	
可搬型基地局	2台（石川県：2台）
可搬型発電機	13台（石川県：13台）
・ ソフトバンク	
車載型基地局	1台（新潟県：1→0台、石川県：1台）
可搬型衛星アンテナ	2→11台（新潟県：2→10台、石川県：1台）
可搬型発電機	1→11台（石川県：1→11台）
・ 楽天モバイル	
車載型基地局	4台（石川県：4台）
可搬型発電機	1台（石川県：1台）

(5) 通信料金等支援措置

通信料金等の支援措置（料金の減免、支払期限の延長、付属品の無償提供など）を、通信事業者各社が実施中。

(6) 特設公衆電話の提供

一部の避難所等に事前設置された特設公衆電話が利用可能（NTT 西日本）

## 2. 放送関係

(1) NHK

災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物の放送受信契約について、令和6年1月から令和6年2月まで（2か月間）の放送受信料を免除。

(2) (株) WOWOW

災害救助法が適用された地域の加入者を対象に、専用フリーダイヤルを設置し、視聴不能による視聴料免除等に係る質問について、個別に対応。

## 3. 避難所等支援

○携帯電話等貸出状況（再掲：上記Ⅱ「(参考)事業者貸出数」)

・ KDDI	
Wi-Fi ルーター	6台
モバイルバッテリー	6台
マルチチャージャー	6台

大臣官房総務課防災・調整係
電話 03-5253-5090
FAX 03-5253-5091